

商工会議所は、明治 11 (1878) 年に、商工業者の意見を集約し、政府に建議要望などを行う機関として初めて東京に創設され、以後、現在までに全国 515 カ所に設立されている、あらゆる業種・業態の商工業者からなる「地域総合経済団体」です。



The Chamber of Commerce and Industry News KAWARABAN PLUS

商工会議所ニュース

No. 68

かわら版 PLUS

商工会議所数 515

総会員数 125万会員

日本商工会議所

東日本大震災からの確実な復興・創生に向けた要望

「復興五輪」世界へ発信、聖火リレー被災地縦断を



左から高橋代表、鎌田会長、三村会頭、吉野大臣、土井副大臣

日本商工会議所は2月15日、「東日本大震災からの確実な復興・創生に向けた要望」を取りまとめ、政府など関係各方面へ提出した。3月8日には日商の三村明夫会頭、東北六県商工会議所連合会の鎌田宏会長（仙台・会頭）、東日本大震災沿岸部被災地区商工会

議所連絡会の高橋隆助代表（原町・会頭）が吉野正芳復興大臣、土井亨副大臣を訪問し、要望書を手交した。

要望書では、「世界にアピールする東京2020大会に向けた復興への取り組み強化」「産業復興・なりわいの再生」「国の主導による福島復興の早期かつ着実な推進」の3項目から構成され、被災地域の自立・自走に向けた取り組みに対して、継続的な支援を強く求めている。特に「復興五輪」として開催される、2020年の東京オリンピック・パラリンピック競技大会は、世界中に東北の復興をアピールできる絶好の機会であることから、開会式などでの東北絆まつりパレードや、宮城県石巻市を出発し福島県の浜通りを含めた被災地域を縦断する聖火リレーなどを盛り込んで、「復興五輪」の象徴にすべきと訴えている。

日本 Y E G 第37回全国大会 岐阜かかみがはら大会

個々のパワーを結集、次世代支える6100人参加

日本商工会議所青年部（日本 Y E G、吉田大助会長）は2月15～17日、岐阜県各務原市を中心に「第37回全国大会 岐阜かかみがはら大会」を開催した。大会には、全国392 Y E G から約6100人の Y E G メンバーが参加。会員総会や分科会をはじめ各種会合を実施し交流を深めた。

大会開催に当たり吉田会長は、「地域をより良い未来にするために現在を一所懸命に生き、考え抜き、活動すること、これが青年経済人である Y E G メンバーの使命」と強調。「 Y E G メンバーの一人一人の力を合わせると想像以上のパワーを発揮することが可能となる」と Y E G メンバーのさらなる活躍に期

待を寄せた。日商の三村明夫会頭は、商工会議所が直面する課題の克服には、「とりわけ地域を支える次世代のリーダーである Y E G のパワーが不可欠」とエールを送った。



記念式典であいさつする吉田会長と三村会頭（左）

ニッポンまるしい

新開発食品をPR、共同展示ブース出展



来場者でにぎわうブース

日本商工会議所は2月14～16日、地域の「おいしい」「たのしい」「あたらしい」食品を集めた共同展示ブース「ニッポンまるしい」を、幕張メッセで行われた「デリカテッセン・トレードショー2018」に出展した。

今回共同出展した商品は、日商が全国の商工会議所・事業者と連携し、地域ならではの資源を活用した「食」の商品開発および販路



熱心に商品を説明する参加事業者

拡大を支援する「地域力活用新事業 全国展開プロジェクト」で開発した逸品。長井（山形県）、いわき（福島県）、伊那（長野県）、福岡（福岡県）、伊万里（佐賀県）、八代（熊本県）、津久見、竹田（以上大分県）の8商工会議所から15事業者が地元で開発した食のオリジナル商品をPRし、販路開拓・拡大を図った。展示ブースは、逸品を求め多くの来場者でにぎわった。

日本商工会議所から最新のビジネス情報をお届け

会議所ニュース



日本商工会議所が月3回発行する新聞。日商や全国各地の商工会議所の政策提言や事業活動をはじめ、ビジネスに役立つ情報が満載です。中小企業や地域が直面しているテーマをタイムリーに捉え、商工会議所独自の視点でビジネスの現状を分かりやすく紹介しています。

月3回発行（1日、11日、21日）
1部136円 年間購読料4,320円(送料・税込)

月刊石垣



日本商工会議所発行の月刊ビジネス情報誌。経営や地域活性化のヒントになる先進事例を紹介する特集をはじめ、全国の魅力的なまちを取り上げる「まちの解体新書」、話題の著名人の素顔に触れる「あの人を訪ねたい」など、厳選の企画・連載が目白押しです。

毎月10日発行
1部515円 年間購読料5,500円(送料・税込)

ご購入のお申し込みは日本商工会議所広報部（TEL:03-3283-7901）まで

お問い合わせ先

商工会議所は、地域の商工業者の応援団です。

平成30年3月発行